



## 平成20年6月期 決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 秀二 TEL (047)303-4800  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 秋本 淳  
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年6月期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	3,397	△8.1	△141	—	△248	—	△400	—
19年6月期	3,698	1.7	△57	—	△65	—	△143	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年6月期	△9,350 09	—	△15.2	△5.3	△4.2
19年6月期	△3,357 11	—	△5.0	△1.3	△1.6

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 △16百万円 19年6月期 △15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月期	4,224	2,423	57.4	56,573 08
19年6月期	5,169	2,854	55.2	66,629 42

(参考) 自己資本 20年6月期 2,423百万円 19年6月期 2,854百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	199	238	△457	1,459
19年6月期	△51	△123	420	1,478

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年6月期	—	—	—	—	0 00	—	—	
19年6月期	—	—	—	—	0 00	—	—	
21年6月期 (予想)	—	—	—	—	0 00	—	—	

### 3. 21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,750	18.4	20	—	10	—	0	—	0 00
通期	3,700	8.9	100	—	80	—	40	—	933 71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 42,840株 19年6月期 42,840株  
 ②期末自己株式数 20年6月期 一株 19年6月期 一株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年6月期の個別業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	2,627	△11.4	△155	—	△255	—	△617	—
19年6月期	2,964	△3.2	△68	—	△91	—	△300	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年6月期	△14,409 51	—
19年6月期	△7,027 66	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月期	3,737	2,062	55.2	48,149 51
19年6月期	4,840	2,696	55.7	62,938 52

(参考) 自己資本 20年6月期 2,062百万円 19年6月期 2,696百万円

2. 21年6月期の個別業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,400	28.6	15	—	2	—	0	—	0 00
通期	2,900	10.4	35	—	8	—	5	—	116 71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

## II. 定性的情報・財務諸表等

### 1 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、円高や株安等の影響から、景気の牽引役であった企業部門が減速する中、景気の先行き不透明感が高まる状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質に関する解析や診断に利用される自動化機器の製造販売、それらの機器に利用される試薬やプラスチック類などの消耗品の製造販売に注力してまいりました。

また、当社グループのバイオ関連事業の拡大を目的として、当社技術と提携可能なバイオベンチャー企業を投資領域とした投資事業にも注力いたしました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞などから遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業向けの OEM 販売（相手先ブランドによる販売）を中心に展開しており、主たる OEM 先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンスグループなどで、ワールドワイドに合計 9 社に対し OEM 製品供給を行っております。

また、近年は OEM ばかりではなく、営業強化し自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

当連結会計年度は、ロシユグループ及びキアゲングループ向けの DNA 自動抽出装置に関し、機種バージョンアップの時期が重なり、旧タイプ装置の出荷が予想以上に低迷いたしました。また、海外の特定得意先に対する売上計上基準について船積基準から着荷基準に変更しており、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は 40 百万円の減少となりました。いずれも当連結会計年度に関する一時的な要因と考えますが、これらのことを主要因として、売上高は 3,397 百万円（前期比 8.1%減）となりました。

売上総利益は、減収による影響から 1,455 百万円（前期比 7.4%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より若干減少の 1,596 百万円（前期比 2.0%減）となり、その結果、営業損失 141 百万円（前連結会計年度は営業損失 57 百万円）となりました。

営業外損益においては、近年、自社ブランドによる各種製品の展開を図ってきましたが、そのために投資した製品在庫の内、長期化しているものに関し相応の評価減を行い、製品評価損 76 百万円を計上いたしました。その他、支払利息や為替差損の影響もあり、経常損失は 248 百万円（前連結会計年度は経常損失 65 百万円）となりました。

特別損益においては、開発・製造設備などの固定資産の一部につき、その稼動状況を勘案し、減損損失 73 百万円を計上した他、現時点において販売見通しのない一部の製品については、備忘価額までの評価減を行い、製品評価損 34 百万円を計上いたしました。これらの影響から、当期純損失 400 百万円（前連結会計年度は当期純損失 143 百万円）となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成 19 年 6 月期 (前連結会計年度)		平成 20 年 6 月期 (当連結会計年度)		対前期比較 増 減 率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ロシユグループ	1,653	44.7	1,324	39.0	△19.9
キアゲングループ	1,022	27.7	910	26.8	△11.0
三菱化学メディエンスグループ	251	6.8	402	11.8	60.2
その他	770	20.8	760	22.4	△1.3
合計	3,698	100.0	3,397	100.0	△8.1

ロシユグループとの取引においては、売上計上基準の変更による影響があった他、ロシユグループ及びキアゲングループともに、機種バージョンアップの時期が重なり、旧タイプ装置の出荷が低調に推移したことから、前期比で減収となりました。なお、新機種の市場投入は、ロシユグループは 9 月の予定であり、キアゲングループは 4 月より出荷が始まり、現在のところ順調な販売推移となっております。

三菱化学メディエンスグループに関しましては、順調な販売増加となりました。

その他に関しましては、前連結会計年度に貢献した大手臨床検査センター向けの特注システムに関する売上が、当連結会計年度では大きく減少しましたが、米国 OEM 先との事業拡大や自社販売展開によりカバーし、ほぼ前連結会計年度並みの結果を確保いたしました。

#### (事業の種類別セグメントの業績)

##### ①バイオ関連事業

当連結会計年度のバイオ関連事業は、売上高 3,372 百万円（前期比 8.0%減）、営業損失 9 百万円（前連結会計年度は営業利益 80 百万円）となりました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	平成 19 年 6 月期 (前連結会計年度)		平成 20 年 6 月期 (当連結会計年度)		対前期比較 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
DNA 自動抽出装置等	1,805	49.3	1,524	45.2	△15.5
その他理化学機器	293	8.0	191	5.7	△34.8
その他製品	401	10.9	510	15.1	27.3
商品(プラスチック消耗品)	1,165	31.8	1,145	34.0	△1.7
合計	3,665	100.0	3,372	100.0	△8.0

(a) DNA 自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシュグループやキアゲングループ等に供給している DNA 自動抽出装置、三菱化学メディエンスグループに供給している免疫化学発光測定装置の他、当連結会計年度より、自社ブランドによるタンパク質自動精製装置「Purelumn (ピュアラム)」が加わりました。なお、同装置については、GE ヘルスケア バイオサイエンス(株)に対し、国内の独占販売契約を結んでおります。

当連結会計年度は、ロシュグループ及びキアゲングループ向け装置が、バージョンアップによる新機種との入れ替え時期となり、旧タイプ装置の出荷が予想以上に低調に推移いたしました。その影響を受け、売上高 1,524 百万円(前期比 15.5%減)となりました。ただし、キアゲングループに関しては、第 4 四半期から新機種の順調な出荷が開始されています(ロシュグループは、次期の第 1 四半期から新機種の出荷開始予定)。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は機種により価格帯が異なるため、その影響から変動しているものであります。また、例年、夏場を含む第 1 四半期は、出荷が低調となる傾向があります。

(単位：台、千円)

	平成 19 年 6 月期 (前連結会計年度)				平成 20 年 6 月期 (当連結会計年度)			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
販売台数	190	231	191	258	113	220	209	216
販売金額	389,197	486,681	421,369	507,934	210,315	383,145	384,498	546,934
販売単価	2,048	2,106	2,206	1,968	1,861	1,741	1,839	2,532

(b) その他理化学機器

当区分は、研究施設や検査センターなどで利用される特注自動化装置、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業などの区分であります。

当連結会計年度は、売上高 191 百万円(前期比 34.8%減)となりました。当区分の売上高は、特注システム等の受注動向により大きく変動いたします。前連結会計年度には、大手臨床検査センター向けの特注システムに関する売上が貢献していましたが、当連結会計年度は減少いたしました。

(c) その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売、自社販売の DNA 自動抽出装置に使用される遺伝子やタンパク質の抽出・精製の試薬、ソフトウェア開発などの区分であります。

当連結会計年度は、売上高 510 百万円(前期比 27.3%増)となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。当連結会計年度は、自社ブランド装置の累計出荷台数の増加に伴い、自社の DNA 抽出・精製の試薬に関する売上高が大きく伸びたことが貢献いたしました。

(d) 商品(プラスチック消耗品)

当区分は、装置の使用に伴い消費されるチップやカートリッジなど、当社装置に関する専用プラスチック消耗品の区分であります。

当連結会計年度は、売上高 1,145 百万円(前期比 1.7%減)となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、基本的には、順調な伸長が期待できるものと考えております。当連結会計年度に関しては、ロシュグループ向けの消耗品につき、売上計上基準の変更による影響があった他、装置の販売減少の影響から、ロシュ側で消耗品に関する在庫調整が実施されたこともあり、全体としては、ほぼ前連結会計年度並みの売上高に留まりました。

②投資事業

当連結会計年度の投資事業は、PSS キャピタル(株)が運営するファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合からのファンド管理報酬により、売上高 25 百万円(前期比 22.5%減)、営業利益 11 百万円(前期比 41.4%減)と

なりました。

通常、管理報酬は、ファンド運営・管理の性質上、ファンド開始時期（初年度）が最も高く設定されており、第 2 期以降は一定の割合で減少していくよう設計されております。当該ファンドも第 2 期に入ったことから、管理報酬が減少したものです。

なお、これまでの投資活動実績は、下表のとおりであります。

投資先（社名）	投資時期	投資金額（千円）
ジェネティン(株)	平成 19 年 5 月	60,000
	平成 19 年 9 月（追加投資）	60,000
(株)ハプロファーマ	平成 19 年 8 月	30,030
PaGE Science(株)	平成 20 年 1 月	22,100
合 計		172,130

ジェネティン(株)は、富山に本拠地を置く試薬メーカーである(株)ニッポンジーンとのコラボレーションによる新設会社で、当社の自動化技術と(株)ニッポンジーンの試薬開発ノウハウを融合し、新規な検査システムの開発を目指しています。また、当社が販売している試薬の受託製造も行っています。

(株)ハプロファーマは、独自のゲノム解析技術を有しており、臨床サンプル数が少なくても、確実に遺伝体質に結びつく特定の遺伝子を探索できる技術であります。現在、大手製薬メーカーの医薬品開発の効率化を切り口として、販売活動を展開しています。今後、当社の自動化技術との融合を目指していきたいと考えています。また、同社は、内閣府・沖縄県主宰のバイオベンチャー支援制度を受け、沖縄県在住の健康長寿者と生活習慣病予備軍を対象に、多くの臨床情報を集めている「バイオバンク沖縄」事業も行っていますので、当社の技術を利用した肥満遺伝子検査などへの展開を図っていききたいと考えております。

PaGE Science(株)は、微生物を利用した土壤汚染の改善（バイオレメディエーション）に関する事業を行う新設会社で、東京農工大学発のバイオベンチャーです。同社とコラボレーションすることにより、当社がこれまで開発してきた土壤中の微生物捕獲に関する技術の実用化を目指したいと考えております。

（次期の見通し）

次期の見通しは以下のとおりであります。

	平成 20 年 6 月期 (当連結会計年度)		平成 21 年 6 月期 (次期の見通し)		対前期比較	
	金額①	百分比	金額②	百分比	増減額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	3,397	100.0	3,700	100.0	302	8.9
売上総利益	1,455	42.8	1,500	40.5	44	3.1
販売費及び一般管理費	1,596	47.0	1,400	37.8	△196	△12.9
人件費（注 1）	496	14.6	465	12.6	△31	△6.4
研究開発費	414	12.2	364	9.8	△50	△12.2
減価償却費	200	5.9	121	3.3	△79	△39.6
その他経費	484	14.3	450	12.1	△34	△7.1
営業利益	△141	△4.2	100	2.7	241	—
経常利益	△248	△7.3	80	2.2	328	—
当期純利益	△400	△11.8	40	1.1	440	—

（注 1）人件費…給与手当、賞与、賞与引当金繰入、法定福利費、役員報酬の合計額

次期の売上高は、前連結会計年度（平成 19 年 6 月期）並みには回復するものと想定しています。主力 OEM 先であるロシグループ及びキアゲングループ向け DNA 自動抽出装置の新機種が市場投入され、年度を通して売上に貢献してもらえると考えています。

また、当連結会計年度において、新製品の出荷が開始されたベックマン・コールター社やナノストリング社などの新たな米国 OEM 先に関しても、量産機として本格的に販売拡大していくことが期待できます。

売上総利益は、様々な新製品の立ち上がり期であり、安定供給に至るまでの間、若干の粗利益率の低下が起る可能性を見込んでいます。

販売費及び一般管理費は、196 百万円の削減を計画しています。既に、経費削減に関する様々な施策は完了していますので、設備投資や研究開発費などの予算管理を確実に実行し、経費削減を現実のものにしていきたいと考えています。

また、当連結会計年度においては、営業外損失や特別損失において、製品評価損や減損損失が計上されたことが収益に大きく影響いたしました。次期については、そういった大きな費用の発生は予定していません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (a) 資産

当連結会計年度末の資産合計は 4,224 百万円となり、前連結会計年度末の 5,169 百万円に比べ 944 百万円の減少となりました。現金及び預金が 490 百万円減少、受取手形及び売掛金が 93 百万円減少、たな卸資産が 104 百万円減少したことなどにより、流動資産全体で 778 百万円の減少となりました。また、有形固定資産が 135 百万円減少したことなどにより、固定資産全体では 166 百万円の減少となりました。

## (b) 負債

当連結会計年度末の負債合計は 1,800 百万円となり、前連結会計年度末の 2,314 百万円に比べ 513 百万円の減少となりました。短期借入金が 200 百万円減少、未払法人税等が 54 百万円減少したことなどにより、流動負債全体で 283 百万円の減少となりました。また、長期借入金が 227 百万円減少したことなどにより、固定負債全体では 230 百万円の減少となりました。

## (c) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は 2,423 百万円となり、前連結会計年度末の 2,854 百万円に比べ 430 百万円の減少となりました。当期純損失の発生などにより利益剰余金が 402 百万円減少したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び預金同等物は 1,459 百万円（以下「資金」という。）となり、前連結会計年度末の 1,478 百万円に比べ 19 百万円の減少となりました。

## (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失 357 百万円の発生による資金の減少がありましたが、減価償却費 261 百万円、減損損失 73 百万円、売上債権の減少 84 百万円、たな卸資産の減少 27 百万円等による資金の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては 199 百万円の増加（前連結会計年度は 51 百万円の減少）となりました。

## (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 227 百万円、投資有価証券の取得（バイオコンテンツ投資事業有限責任組合への出資）による支出 50 百万円等による資金の減少がありましたが、定期預金の減少（払戻と預入れの差額）469 百万円、投資有価証券の売却による収入 29 百万円等による資金の増加があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては 238 百万円の増加（前連結会計年度は 123 百万円の減少）となりました。

## (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入 100 百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出 357 百万円、短期借入金の減少 200 百万円による資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローとしては 457 百万円の減少（前連結会計年度は 420 百万円の増加）となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社にとって、株主の皆様への配当を一日も早く開始できる経営環境に到達することが、目下最大の目標です。このためにも、黒字体質を定着させ、累積損失を解消することで、できる限り早期に、配当を開始したいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成 20 年 6 月 30 日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ①DNA 自動抽出装置等への依存について

当社グループの売上高の本装置への依存度は、44.9%（当連結会計年度）と高く、当面もこのような高依存度が継続することが予想されます。そのため、当社グループの業績は、ユーザーの本装置への需要の変化、本装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。

また、本装置は OEM 販売（相手先ブランドによる販売）を中心に展開しており、その販売力に依存しているため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社グループ業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。さらに、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生し、当社グループの事業戦略が変更される、又は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②特定の販売先への依存について

当社グループ売上高の内、ロシユグループ、キアゲングループ及び三菱化学メディエンスグループ向けの売上高が 77.6%（当連結会計年度）を占めております。現在は、特定の企業グループに対する依存度が高くなっておりますが、当社の OEM 契約は、非独占的な契約でありますので、今後、OEM 先を増やしていくことで依存度を低下させていきたいと考えております。

しかしながら、当社グループの計画通りに OEM 契約先が増加していく保証はなく、また、当面の間は上記 3 グループへの依存度は高いまま推移するものと考えております。

当社グループにとって、上記の 3 グループはいずれも安定的な取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はなく、また、現時点においては売上依存度が高いため、当社グループの事業戦略及び経営成績は、上記 3 グループの経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。

#### ③OEM 契約について

当社グループは DNA 自動抽出装置等について現在 9 社と OEM 契約を締結しております（当連結会計年度末）。いずれの会社との OEM 契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関しては OEM 供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等と OEM 契約を結ぶことは現時点では制限されていません。

上記のとおり、DNA 自動抽出装置等に関する当社グループの販売活動は OEM 先に依存しております。各契約の内容については将来的に見直し、又は解消が行われる可能性があります。仮にこれらの各契約が将来において見直しあるいは解消された場合、現段階では特定の OEM 供給先に対する売上依存度が高いことから、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、より多くの OEM 先を確保し、事業拡大及びリスク低減を図るべく、今後とも努める方針であります。当社グループの OEM 先確保が計画どおり進展するという保証はありません。

#### ④為替リスクについて

当社グループの海外売上高は 2,588 百万円となっており、売上高の 76.2%（当連結会計年度）を占めております。海外売上高の大半は主力 OEM 先であるロシユグループ、キアゲングループに対するものであります。両グループともに欧州を拠点としている会社であり、その取引価格は製品別に、ユーロ建て価格のものと円建て価格のものが混在しております。円建て価格については、価格に対する為替の影響が一定率以上となった場合には、その一定率を超える部分の為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっております。いずれにせよユーロの影響を受けるものとなっております。

当社グループは、為替の影響を極力排除する目的から、ロシユグループ向け及びキアゲングループ向けプラスチック消耗品の一部につき、欧州子会社にて外注先を利用した現地生産・販売をしておりますが、海外売上高の構成比は高く、為替動向によっては当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### ⑤特定の仕入先、外注先への依存について

当社グループは、自社でハードウェア設計を行います。製造設備を持たず人員的にも少人数のため、製造にあたっては外注先を活用しております。外注先に関しては、一部の消耗品に関して海外現地生産も開始しておりますが、更なる多様化を進めていく方針であります。また、当社グループはできるかぎり研究開発に特化し、製造は協力工場、またメンテナンスは業務提携先（OEM 先）において実施する方針であります。

なお、これらの外注先は、当社グループと友好関係にある協力工場として位置づけておりますが、特段の資本関係はありません。資本関係につきましても、将来的には会社間の関係をより強固にする為、相互に株式等を保有する可能性もありますが、現時点で具体的な検討はしていません。なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合、又は当社グループとこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥遺伝子関連業界の将来性について

当社グループは、国内外の遺伝子関連業界（バイオ市場）において、DNA 自動抽出装置等を製造販売しております。当社グループは、当社グループが属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、既に確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。したがって、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証があるものではありません。

#### ⑦法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。

国内において、当社グループの提供する DNA 自動抽出装置等は医療用機器に分類されません。同装置は、あくまで DNA などの抽出を行う前処理装置であって、病気の診断を行うものではないからです。しかし、何らかの数値を示し、それを基に医療行為が行われる場合には医療用具と見なされ、測定まで含めた全自動装置となれば許認可の取得が要求されます。ちなみに、当社は免疫測定装置を製造していることから医療用具製造許可証を取得しております。

当社グループは今後、臨床診断分野に進出していく予定であるため、必要な許認可の取得準備を早急に進めて参りますが、当社グループがこれを取得できるという保証はありません。仮に取得できない場合には、日米欧の臨床診断マーケットという大市場を逸し、当社グループの事業計画及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業に対して将来新たな法的規制が課された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧研究開発活動について

当社グループの属する遺伝子関連業界は、未だ黎明期にあつて技術革新がめまぐるしい業界であります。こういった市場変化にきめ細かく対応するためには、小回りの利く柔軟な組織体を持ち、特許戦略を適確に推進しながら、ターゲットを絞った研究開発テーマに迅速に取り組むことが極めて重要であります。変化が激しく流動的な市場であるからこそ、当社グループのようなベンチャー企業でも並居る大手企業に伍して市場の覇権を握るチャンスが十分にあると考えています。

その実現のために当社グループでは、市場の需要を先読みした完成度の高い製品を先行販売し、それがもたらす

デファクト・スタンダード化の実現に重点を置いた研究開発活動を推進すべきと考えております。

現在当社グループでは、上記を踏まえた研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社グループは今後とも、かかる経営資源の一層の充実・確保に務める方針です。しかしながら、かかる経営資源の確保や研究開発活動が当社グループの計画どおりに順調に行われるという保証はなく、また技術環境等の変化如何によっては、各プロジェクトの目指す開発目標が変貌を余儀なくされ、当社グループの企業体力に比べて適正な規模や内容ではなくなる可能性があります。そのような場合、研究開発プロジェクトの遅延につながることであり、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性があるほか、当社グループが業界の技術革新に乗り遅れる結果、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社グループ製品もその需要を海外に求める必要があり、現実に日本からの輸出が先行した事業展開となっております。当社グループとしては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、自社販売製品のメンテナンス体制及び OEM 量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産を重要な課題と認識し、欧米市場向け製品供給体制の強化に取り組んでおります。ただし、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社グループの計画どおり進展しない可能性があります。この場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。また、このように当社グループの属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社グループの事業計画又は経営成績に影響を与えることは十分予測されるところであります。

⑩知的財産権について

(a) 当社の特許戦略について

当社グループは、既にマグトレーション・テクノロジーを始めとする様々な特許について、国内外で出願・登録しております。これら特許は、当社グループ事業基盤にとって極めて重要性が高いものと考えております。

しかしながら、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社グループが当社グループの技術の特許権等により保全したとしても、より優れた技術開発による DNA 抽出装置等が発明され、当社グループの特許技術が淘汰されるリスクは常に存在しております。仮に当社グループの技術を超えるような優れた他の技術が開発された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、提携先が保有する特許に侵害しないよう、提携先からこの独占的な使用許諾を受けております。この契約に基づき、当社は、新たに契約関係に入るサブライセンサー又は OEM 先ごとに課される一時金及び DNA 自動抽出装置等の売上高の一定料率をロイヤリティーとして支払うこととなっております。なお、提携先との合意により、ロシエグループに対する売上高は、ロイヤリティーの計算対象たる売上高からは除外されております。

(b) 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当連結会計年度末現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、磁性粒子を利用した手法は、多数の特許出願がなされているため、今後ともこうした問題が発生しないという保証はありません。

当社グループでは、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を行っておりますが、当社グループのような技術開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、個別ケースに応じて法的対応策を考えていく方針であります。当該第三者の主張に正当性があるなしにかかわらず、その解決に多大な時間と費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。



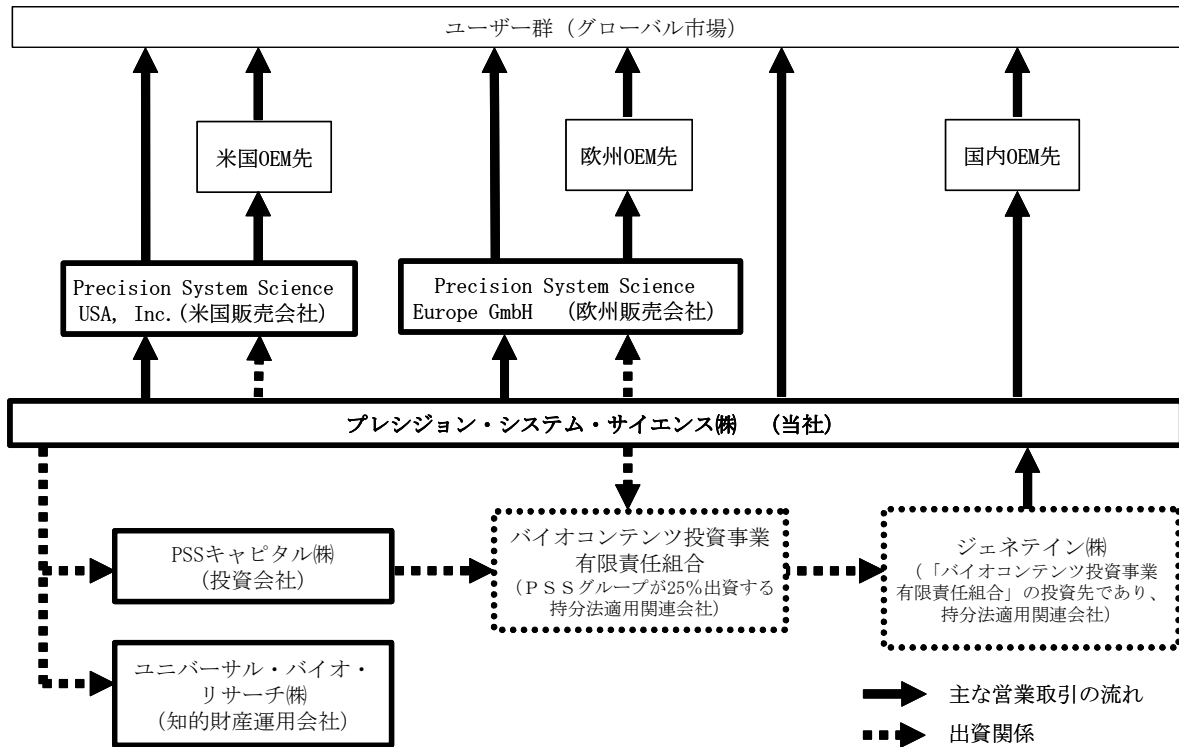
2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 4 社、関連会社 2 社（1 社及び 1 組合）により構成されており、バイオ関連事業及び投資事業を行っております。なお、当連結会計年度から、試薬開発・製造を事業目的とするジェネティン㈱が、持分法適用会社として 1 社増加しております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) Precision System Science USA, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$6,579,537.95	米国販売会社	100.0%	当社製品の米国市場向け販売会社 役員の兼任有り
(連結子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ ヴォルシュタット市	EUR1,000,000.00	欧州販売会社	100.0%	当社製品の欧州市場向け販売会社
(連結子会社) ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱	千葉県松戸市	35百万円	知的財産管理会社	100.0%	当社グループの知的財産管理・運用会社 役員の兼任有り
(連結子会社) PSSキャピタル㈱	千葉県松戸市	30百万円	バイオ・ベンチャーへの投資・育成	100.0%	当社グループの投資会社 役員の兼任有り
(持分法適用関連会社) バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	東京都千代田区	100百万円	バイオ・ベンチャーへの投資・育成	25.0% (2.5%)	当社グループが出資する投資ファンド
(持分法適用関連会社) ジェネティン㈱	東京都千代田区	75百万円	試薬開発・製造	20.0% (20.0%)	当社グループが出資する投資ファンドの投資先 役員の兼任あり 営業上の取引

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 上記連結子会社のうち、Precision System Science USA, Inc. 及び Precision System Science Europe GmbH は、特定子会社であります。
3. Precision System Science Europe GmbH については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が 10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 2,255 百万円  
(2) 経常利益 124 百万円  
(3) 当期純利益 89 百万円  
(4) 純資産額 484 百万円  
(5) 総資産額 931 百万円
4. Precision System Science USA, Inc. は、平成 19 年 7 月 23 日に、PSS Bio Instruments, Inc. が社名変更したものです。
5. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は、当社の子会社が無限責任組合員となっているため、業務執行権の所有状況等を勘案して関連会社としております。
6. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「資本金又は出資金」欄は、当社グループの出資約束金額は 500 百万円ですが、キャピタルコール方式によるため、平成 20 年 6 月 30 日現在の出資履行金額を表示しております。
7. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「議決権の所有割合」欄は、出資比率を記載しております。
8. ジェネティン㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
9. 「議決権の所有割合」欄の ( ) 内は、間接所有割合であり、内数で記載しております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

21 世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、生命科学及び保健医療科学の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、バイオ関連業界におけるベンチャー企業であり、上場以来、研究開発投資などから不安定な経営状況が続いています。したがって、現在のところ、ROE などの具体的な経営指標は掲げておりませんが、株主の皆様のご期待に応えるためには、上場企業として継続的な成長を実現することが必要であると認識しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の DNA 自動抽出装置を中心とした事業は、OEM を主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。当面の間は、本製品を中心とした事業展開に変動はないものと考えており、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

一方で、次なる施策として、遺伝子やタンパク質の測定に用いる診断用デバイスの事業化、そこに搭載する様々な試薬の品揃え強化、そのための自動化システムの構築などを行い、中長期的にはバイオ関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。

これらを実現化させるためには、自社の研究開発の強化、バイオ業界における試薬メーカーや装置メーカーとの連携強化、あるいは企業買収などの施策も実行していく必要があるものと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

これまで、DNA 自動抽出装置を中心とした事業展開は、一定の成功を収めてきたにも関わらず、収益を上回る次世代の新規製品への投資や研究開発活動により、バランスを欠いた経営状態が続いてまいりました。これは、バイオ関連業界の技術革新や事業進展に遅れることのないよう、様々な研究開発活動を行ってきた経緯によるものですが、過去の反省から、まずは黒字体質を定着させ、収益の範囲内で新規投資や研究活動ができる体制を確立していく所存であります。その上で、前述のような中長期戦略の下、事業拡大を図っていく考えであります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前期比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,452,765		1,962,608			
2 受取手形及び売掛金		690,606		597,251			
3 たな卸資産		658,263		553,705			
4 繰延税金資産		—		146			
5 その他		184,111		91,965			
貸倒引当金		△5,031		△3,481			
流動資産合計		3,980,714	77.0	3,202,196	75.8	△778,517	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	359,283		361,605			
減価償却累計額		63,807	295,476	77,957	283,647		
(2) 機械装置及び 運搬具		446,421		445,786			
減価償却累計額		285,532	160,888	269,523	176,262		
(3) 工具器具及び備品		749,652		717,408			
減価償却累計額		434,463	315,188	542,040	175,367		
(4) 土地	※2		297,555		297,918		
有形固定資産合計			1,069,109		933,196	22.1	△135,913
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			17,481		12,046		
(2) その他			875		1,804		
無形固定資産合計			18,357		13,851	0.3	△4,506
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		71,138		63,468		
(2) その他			29,929		11,876		
投資その他の資産 合計			101,067		75,344	1.8	△25,723
固定資産合計			1,188,533		1,022,391	24.2	△166,142
資産合計			5,169,248		4,224,588	100.0	△944,659

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※2	265,105		341,052		
2 短期借入金		200,000		—		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		338,232		308,011		
4 未払法人税等		77,995		23,831		
5 賞与引当金		5,725		22,762		
6 製品保証引当金		6,400		—		
7 その他		256,042		170,481		
流動負債合計		1,149,502	22.2	866,139	20.5	△283,362
II 固定負債						
1 社債	※2	550,000		550,000		
2 長期借入金	※2	611,191		383,580		
3 繰延税金負債		2,392		—		
4 その他		1,714		1,278		
固定負債合計		1,165,297	22.6	934,858	22.1	△230,438
負債合計		2,314,799	44.8	1,800,997	42.6	△513,801
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,041,778	39.5	2,041,778	48.3	—
2 資本剰余金		2,508,354	48.5	2,508,354	59.4	—
3 利益剰余金		△1,808,244	△35.0	△2,210,810	△52.3	△402,565
株主資本合計		2,741,887	53.0	2,339,321	55.4	△402,565
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		16,197	0.3	—	—	△16,197
2 繰延ヘッジ損益		114	0.0	57	0.0	△57
3 為替換算調整勘定		96,204	1.9	84,210	2.0	△11,993
評価・換算差額等 合計		112,516	2.2	84,268	2.0	△28,247
III 新株予約権						
		44	0.0	—	—	△44
純資産合計		2,854,448	55.2	2,423,590	57.4	△430,857
負債・純資産合計		5,169,248	100.0	4,224,588	100.0	△944,659

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1 ※2		3,698,177	100.0		3,397,932	100.0	△300,244
II 売上原価			2,126,871	57.5		1,942,344	57.2	△184,526
売上総利益			1,571,305	42.5		1,455,588	42.8	△115,717
III 販売費及び一般管理費			1,629,281	44.1		1,596,607	47.0	△32,674
営業損失			57,975	△1.6		141,018	△4.2	△83,042
IV 営業外収益								
1 受取利息			12,565			13,939		
2 受取配当金			39			22		
3 為替差益			27,250			—		
4 業務受託料			—			4,135		
5 その他		12,110	51,966	1.4	4,025	22,122	0.7	△29,844
V 営業外費用								
1 支払利息		24,392			23,105			
2 為替差損		—			9,699			
3 株式交付費		67			—			
4 社債発行費		3,319			—			
5 持分法による投資 損失		15,474			16,788			
6 製品評価損		15,290			76,701			
7 その他		1,260	59,803	1.6	2,882	129,177	3.8	69,374
経常損失			65,812	△1.8		248,074	△7.3	△182,261

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		—		10,710		
2 固定資産売却益	※3	—		2,894		
3 貸倒引当金戻入益		84	84	1,562	15,167	0.5
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	5,106		1,703		
2 固定資産除却損	※5	535		14,928		
3 製品保証引当金繰入額		6,400		—		
4 製品評価損	※6	—		34,480		
5 減損損失	※7	1,789	13,832	73,848	124,961	3.7
税金等調整前当期純損失			79,560		357,868	△10.5
法人税、住民税及び事業税		64,207		42,836		
法人税等調整額		—	64,207	△146	42,689	1.3
当期純損失			143,767		400,557	△11.8

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	2,041,278	2,507,844	△1,664,477	2,884,644
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権等の行使)	500	510		1,010
当期純損失			△143,767	△143,767
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	500	510	△143,767	△142,757
平成19年6月30日残高(千円)	2,041,778	2,508,354	△1,808,244	2,741,887

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	3,289	△18	40,233	43,504	54	2,928,203
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (新株予約権等の行使)						1,010
当期純損失						△143,767
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	12,907	133	55,971	69,012	△10	69,002
連結会計年度中の変動額合計(千円)	12,907	133	55,971	69,012	△10	△73,754
平成19年6月30日残高(千円)	16,197	114	96,204	112,516	44	2,854,448

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年6月30日残高（千円）	2,041,778	2,508,354	△1,808,244	2,741,887
連結会計年度中の変動額				
当期純損失			△400,557	△400,557
持分法適用会社の増加に伴う減少額			△2,008	△2,008
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△402,565	△402,565
平成20年6月30日残高（千円）	2,041,778	2,508,354	△2,210,810	2,339,321

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年6月30日残高（千円）	16,197	114	96,204	112,516	44	2,854,448
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						△400,557
持分法適用会社の増加に伴う減少額						△2,008
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△16,197	△57	△11,993	△28,247	△44	△28,291
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△16,197	△57	△11,993	△28,247	△44	△430,857
平成20年6月30日残高（千円）	—	57	84,210	84,268	—	2,423,590



④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△79,560	△357,868
減価償却費		208,491	261,158
減損損失		1,789	73,848
引当金の増加額		11,655	8,799
受取利息及び受取配当金		△12,605	△13,961
支払利息		24,392	23,105
株式交付費		67	—
社債発行費		3,319	—
持分法による投資損失		15,474	16,788
投資有価証券売却益		—	△10,710
固定資産売却益		—	△2,894
固定資産売却損		5,106	1,703
固定資産除却損		535	14,928
売上債権の減少額		227,204	84,830
たな卸資産の減少額又は増加額 (△)		△82,652	27,468
仕入債務の増加額又は減少額 (△)		△299,848	84,700
その他		△28,286	86,759
小計		△4,917	298,657
利息及び配当金の受取額		12,272	14,176
利息の支払額		△21,369	△24,542
法人税等の支払額		△37,274	△88,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		△51,289	199,351

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減		49,061	469,620
有形固定資産の取得による支出		△154,589	△227,843
有形固定資産の売却による収入		33,809	21,348
無形固定資産の取得による支出		△3,049	△4,095
投資有価証券の取得による支出		△50,000	△50,000
投資有価証券の売却による収入		—	29,506
その他		951	336
投資活動によるキャッシュ・フロー		△123,816	238,872
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		200,000	△200,000
長期借入れによる収入		300,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△276,682	△357,832
社債の発行による収入		196,681	—
株式の発行による収入		932	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		420,931	△457,832
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		17,945	394
V 現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)		263,770	△19,213
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,214,841	1,478,611
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,478,611	1,459,398

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 4社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ 株式会社 PSSキャピタル株式会社</p> <p>PSS Bio Instruments, Inc. は、平成19年7月23日に、Precision System Science USA, Inc.へ社名変更しております。</p> <p>PSSキャピタル株式会社は、新規設立(平成18年7月7日)により、当連結会計年度より連結子会社となっております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 連結子会社の数 同 左</p> <p>(3) 連結子会社の名称 Precision System Science USA, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) PSSキャピタル(株) Precision System Science USA, Inc. は、平成19年7月23日に、PSS Bio Instruments, Inc. が社名変更したものです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の名称等</p> <p>① 持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>② 持分法適用関連会社の名称 バイオコンテンツ投資事業有限責任組合</p> <p>なお、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は、当連結会計年度に新規に取得したことにより持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等</p> <p>① 持分法非適用関連会社の数 1社</p> <p>② 持分法非適用関連会社の名称 ジェネテイン株式会社</p> <p>持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の名称等</p> <p>① 持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>② 持分法適用関連会社の名称 バイオコンテンツ投資事業有限責任組合 ジェネテイン(株)</p> <p>なお、ジェネテイン(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等</p> <p>—————</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② デリバティブ                      時価法</p> <p>③ たな卸資産                      商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産                      イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの                      旧定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は旧定額法を採用しております。                      ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの                      定率法                      ただし、建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。                      なお、一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 4～12年                      工具器具及び備品 2～15年</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>② デリバティブ                      同 左</p> <p>③ たな卸資産                      同 左</p> <p>① 有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。                      （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 4～12年                      工具器具及び備品 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるために、取引先との契約に基づく無償の補修費用を見積もり算出した額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。前連結会計年度において営業外費用として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より、「株式交付費」として表示する方法に変更しております。前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして表示していた「新株発行費」は当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(売上計上基準の変更) 海外の特定得意先への日本からの出荷に対する売上については、船積基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より着荷基準に変更いたしました。従来は、海外の特定得意先との取引慣行により、船積みをもって売上計上していたものですが、所有権移転の時期につき、より客観性、確実性の高い方法へ変更を行うものであります。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が40,341千円減少、売上総利益が26,324千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ26,324千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた、「定期預金の払戻による収入」及び「定期預金の預入による支出」は期間が短く、かつ回転が早いので、当連結会計年度より「定期預金の純増減」として表示することに変更いたしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 33,752千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 219,418千円</p> <p style="text-align: right;">土地 272,530</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 491,948</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一年以内返済予定の長期借入金 104,030千円</p> <p style="text-align: right;">社債 350,000</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 125,435</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 579,465</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 63,468千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 209,549千円</p> <p style="text-align: right;">土地 272,530</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 482,079</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一年以内返済予定の長期借入金 46,005千円</p> <p style="text-align: right;">社債 350,000</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 79,430</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 475,435</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,826千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">353,468</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">137,118</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">463,526</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 463,526千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却により発生したものの5,106千円であります。</p> <p>※5 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却により発生したものの535千円であります。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具 電話加入権</td> <td>千葉県松戸市 上本郷</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休状態である機械装置及び運搬具、電話加入権は、帳簿価額に対し、市場価額が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,789千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具1,646千円、電話加入権143千円あります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、電話加入権については市場価格に基づき算出しております。</p>	賞与引当金繰入額	1,826千円	給与手当	353,468	支払手数料	137,118	研究開発費	463,526	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置及び運搬具 電話加入権	千葉県松戸市 上本郷	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,250千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">243,640</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">171,220</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">414,673</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">165,493</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">200,448</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 414,673千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,899千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,029</td> </tr> </table> <p>※6 製品評価損は、在庫が長期化している自社ブランド製品のうち、現時点において販売見通しのない一部の製品について、備忘価額まで減額し、当該減少額を製品評価損(34,480千円)として特別損益に計上したものです。</p> <p>※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 電話加入権</td> <td>千葉県松戸市 上本郷</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休状態である機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、電話加入権は、将来の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,848千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具6,155千円、工具器具及び備品66,890千円、電話加入権802千円あります。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休状態であり将来の売却可能性も低い場合備忘価額をもって評価しております。</p>	賞与引当金繰入額	19,250千円	給与手当	243,640	支払手数料	171,220	研究開発費	414,673	役員報酬	165,493	減価償却費	200,448	機械装置及び運搬具	1,983千円	工具器具及び備品	911	機械装置及び運搬具	693千円	工具器具及び備品	1,009	機械装置及び運搬具	6,899千円	工具器具及び備品	8,029	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 電話加入権	千葉県松戸市 上本郷
賞与引当金繰入額	1,826千円																																												
給与手当	353,468																																												
支払手数料	137,118																																												
研究開発費	463,526																																												
用途	種類	場所																																											
遊休資産	機械装置及び運搬具 電話加入権	千葉県松戸市 上本郷																																											
賞与引当金繰入額	19,250千円																																												
給与手当	243,640																																												
支払手数料	171,220																																												
研究開発費	414,673																																												
役員報酬	165,493																																												
減価償却費	200,448																																												
機械装置及び運搬具	1,983千円																																												
工具器具及び備品	911																																												
機械装置及び運搬具	693千円																																												
工具器具及び備品	1,009																																												
機械装置及び運搬具	6,899千円																																												
工具器具及び備品	8,029																																												
用途	種類	場所																																											
遊休資産	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、 電話加入権	千葉県松戸市 上本郷																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式数				
普通株式	42,800	40	—	42,840
合計	42,800	40	—	42,840
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加40株は新株引受権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内容	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株引 受権付無担保 社債	普通株式	216	—	40	176	44
合計		—	—	—	—	—	44

(注) 新株引受権40株の減少は新株引受権の行使によるものであります。

3. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式数				
普通株式	42,840	—	—	42,840
合計	42,840	—	—	42,840
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内容	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株引 受権付無担保 社債	普通株式	176	—	176	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 新株引受権 176 株の減少は、権利行使期間満了に伴う権利失効によるものであります。

3. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,452,765千円	現金及び預金勘定 1,962,608千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△974,153</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△503,210</u>
現金及び現金同等物 <u>1,478,611</u>	現金及び現金同等物 <u>1,459,398</u>

千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	バイオ 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,665,917	32,260	3,698,177	—	3,698,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,665,917	32,260	3,698,177	—	3,698,177
営業費用	3,585,404	12,649	3,598,053	158,099	3,756,153
営業利益及び営業損失(△)	80,512	19,611	100,123	(158,099)	△57,975
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,073,283	91,246	3,164,530	2,004,717	5,169,248
減価償却費	208,454	37	208,491	—	208,491
減損損失	1,789	—	1,789	—	1,789
資本的支出	157,383	256	157,639	—	157,639

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
バイオ関連事業	DNA自動抽出装置等、その他理化学機器、プラスチック消耗品等
投資事業	ファンド管理報酬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、162,059千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,005,064千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	バイオ 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,372,932	25,000	3,397,932	—	3,397,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,372,932	25,000	3,397,932	—	3,397,932
営業費用	3,382,084	13,504	3,395,588	143,363	3,538,951
営業利益及び営業損失(△)	△9,151	11,495	2,344	(143,363)	△141,018
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	2,766,355	92,850	2,859,206	1,365,382	4,224,588
減価償却費	261,062	95	261,158	—	261,158
減損損失	73,848	—	73,848	—	73,848
資本的支出	231,938	—	231,938	—	231,938

(注) 1. 事業区分の方法  
事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
バイオ関連事業	DNA自動抽出装置等、その他理化学機器、プラスチック消耗品等
投資事業	ファンド管理報酬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、147,323千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,365,728千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外の特定得意先に対する売上について当連結会計年度より船積基準から着荷基準に変更しております。この変更は、従来、得意先との取引慣行により船積みをもって売上計上していたものをより客観性、確実性の高い着荷基準に変更したものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、バイオ関連事業の売上高が40,341千円減少し、営業損失が26,324千円増加しております。なお、投資事業に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	898,558	233,022	2,566,595	3,698,177	—	3,698,177
(2) セグメント間の内部 売上高	2,098,148	18	8,397	2,106,564	(2,106,564)	—
計	2,996,707	233,041	2,574,993	5,804,742	(2,106,564)	3,698,177
営業費用	2,894,636	371,103	2,433,833	5,699,573	(1,943,420)	3,756,153
営業利益又は営業損失(△)	102,070	△138,062	141,159	105,168	(163,144)	△57,975
II 資産	2,473,065	252,884	1,006,607	3,732,557	1,436,690	5,169,248

- (注) 1. 地域は、国毎に区分しております。  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、162,059千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,005,064千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	849,296	303,966	2,244,670	3,397,932	—	3,397,932
(2) セグメント間の内部 売上高	1,802,739	2,359	10,712	1,815,811	(1,815,811)	—
計	2,652,036	306,325	2,255,383	5,213,744	(1,815,811)	3,397,932
営業費用	2,655,208	416,895	2,139,794	5,211,898	(1,672,946)	3,538,951
営業利益又は営業損失(△)	△3,172	△110,570	115,588	1,846	(142,865)	△141,018
II 資産	2,251,724	339,104	929,422	3,520,251	704,336	4,224,588

- (注) 1. 地域は、国毎に区分しております。  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、147,323千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,365,728千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。  
 4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外の特定得意先に対する売上について当連結会計年度より船積基準から着荷基準に変更しております。この変更は、従来、得意先との取引慣行により船積みをもって売上計上していたものをより客観性、確実性の高い着荷基準に変更したものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、日本の売上高が33,194千円減少し、営業損失が19,177千円増加しております。また、ドイツの売上高が40,341千円減少し、営業利益が7,147千円減少しております。なお、米国に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	ドイツ	スイス	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,035,528	465,903	340,693	2,842,125
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	3,698,177
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	55.0	12.6	9.2	76.9

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、米国、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等であります。

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	ドイツ	スイス	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,422,973	678,027	487,960	2,588,961
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	3,397,932
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	41.9	19.9	14.4	76.2

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、米国、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外の特定得意先に対する売上について当連結会計年度より船積基準から着荷基準に変更しております。この変更は、従来、得意先との取引慣行により船積みをもって売上計上していたものをより客観性、確実性の高い着荷基準に変更したものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、ドイツの売上高が40,341千円減少しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	66,629.42円	1株当たり純資産額	56,573.08円
1株当たり当期純損失	3,357.11円	1株当たり当期純損失	9,350.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が発生しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	143,767	400,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	143,767	400,557
期中平均株式数(株)	42,825	42,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(1,797個)	新株予約権4種類(1,537個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



5 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,951,678		1,365,728		
2 受取手形	5,418		1,260		
3 売掛金	708,327		584,555		
4 商品	30,641		36,023		
5 製品	462,018		442,016		
6 原材料	2,799		3,155		
7 仕掛品	152,569		61,759		
8 貯蔵品	79		49		
9 前払費用	20,643		19,273		
10 未収還付消費税等	75,832		59,269		
11 その他	37,043		10,306		
貸倒引当金	△772		△594		
流動資産合計	3,446,281	71.2	2,582,803	69.1	△863,477
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	278,803		280,138		
減価償却累計額	58,273	220,530	69,690	210,447	
(2) 機械及び装置	161,562		86,979		
減価償却累計額	141,885	19,676	83,212	3,767	
(3) 車両運搬具	1,987		303		
減価償却累計額	1,100	886	201	101	
(4) 工具器具及び備品	724,059		694,623		
減価償却累計額	419,944	304,115	526,136	168,487	
(5) 土地		272,530		272,530	
有形固定資産合計	817,739	16.9	655,334	17.6	△162,404

区分	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前期比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	16,893		11,932		
(2) その他	875		72		
無形固定資産合計	17,769	0.4	12,005	0.3	△5,764
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	37,385		—		
(2) 関係会社株式	354,838		105,246		
(3) その他の関係会社 有価証券	30,377		63,254		
(4) 出資金	10		10		
(5) 関係会社出資金	107,520		107,520		
(6) 長期前払費用	12,500		11,000		
(7) 長期性預金	16,000		—		
(8) 関係会社長期貸付金	—		200,000		
(9) その他	170		107		
投資その他の資産合計	558,802	11.5	487,138	13.0	△71,664
固定資産合計	1,394,311	28.8	1,154,478	30.9	△239,832
資産合計	4,840,592	100.0	3,737,282	100.0	△1,103,310
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	241,927		315,474		
2 短期借入金	200,000		—		
3 一年以内返済予定の長期借入金	338,232		308,011		
4 未払金	153,085		83,055		
5 未払費用	11,271		10,831		
6 未払法人税等	13,290		5,990		
7 預り金	10,747		12,101		
8 賞与引当金	5,725		5,509		
9 製品保証引当金	6,400		—		
流動負債合計	980,679	20.3	740,973	19.8	△239,705

区分	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前期比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債					
1 社債	550,000		550,000		
2 長期借入金	611,191		383,580		
3 繰延税金負債	2,392		—		
4 その他	—		—		
固定負債合計	1,163,583	24.0	933,580	25.0	△230,003
負債合計	2,144,262	44.3	1,674,553	44.8	△469,708
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	2,041,778	42.2	2,041,778	54.6	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,508,354		2,508,354		
資本剰余金合計	2,508,354	51.8	2,508,354	67.1	—
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	△1,870,158		△2,487,462		
利益剰余金合計	△1,870,158	△38.6	△2,487,462	△66.5	△617,303
株主資本合計	2,679,973	55.4	2,062,670	55.2	△617,303
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	16,197	0.3	—	—	△16,197
2 繰延ヘッジ損益	114	0.0	57	0.0	△57
評価・換算差額等合計	16,312	0.3	57	0.0	△16,254
III 新株予約権	44	0.0	—	—	△44
純資産合計	2,696,330	55.7	2,062,728	55.2	△633,601
負債・純資産合計	4,840,592	100.0	3,737,282	100.0	△1,103,310

② 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			対前期比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高							
1 製品売上高	2,408,867			2,042,354			
2 商品売上高	520,245			554,290			
3 その他営業収入	35,333	2,964,446	100.0	30,696	2,627,341	100.0	△337,105
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高	396,518			462,018			
(2) 当期製品製造原価	1,645,855			1,426,955			
合計	2,042,374			1,888,974			
(3) 他勘定振替高	88,089			180,283			
(4) 期末製品棚卸高	462,018			442,016			
製品売上原価	1,492,265			1,266,673			
2 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高	30,420			30,641			
(2) 当期商品仕入高	307,270			325,447			
合計	337,690			356,089			
(3) 他勘定振替高	18,287			24,247			
(4) 期末商品棚卸高	30,641			36,023			
商品売上原価	288,760	1,781,026	60.1	295,819	1,562,492	59.5	△218,533
売上総利益		1,183,420	39.9		1,064,848	40.5	△118,572
III 販売費及び一般管理費		1,252,205	42.2		1,220,241	46.4	△31,964
営業損失		68,785	△2.3		155,392	△5.9	△86,607
IV 営業外収益							
1 受取利息	1,568			5,902			
2 受取配当金	39			22			
3 為替差益	23,605			—			
4 業務受託料	3,960			8,095			
5 その他	4,742	33,916	1.1	1,235	15,255	0.6	△18,660

区分	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前期比	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
V 営業外費用						
1 支払利息	16,644		14,669			
2 社債利息	7,747		8,353			
3 為替差損	—		3,832			
4 株式交付費	67		—			
5 社債発行費	3,319		—			
6 投資事業組合運用 損失	13,926		11,545			
7 製品評価損	15,290		76,701			
8 その他	—	56,995	480	115,583	4.4	58,588
経常損失		91,864	△3.1	255,720	△9.7	△163,856
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益	—		10,710			
2 固定資産売却益	1,673		2,801			
3 貸倒引当金戻入益	84	1,757	177	13,689	0.5	11,931
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	30		466			
2 固定資産除却損	140		13,844			
3 関係会社株式評価損	199,974		249,592			
4 製品保証引当金 繰入額	6,400		—			
5 製品評価損	—		34,480			
6 減損損失	1,789	208,335	73,848	372,232	14.2	163,896
税引前当期純損失		298,442	△10.1	614,264	△23.4	△315,821
法人税、住民税及び事 業税		2,514	0.1	3,039	0.1	525
当期純損失		300,956	△10.2	617,303	△23.5	△316,346

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	59,618	3.2	96,445	6.1	
II 人件費		294,046	15.8	295,799	18.7	
III 外注費		1,383,286	74.4	1,072,888	67.9	
IV 経費		122,534	6.6	115,558	7.3	
当期総製造費用		1,859,485	100.0	1,580,692	100.0	
期首仕掛品棚卸高		205,588		152,569		
合計		2,065,073		1,733,262		
期末仕掛品棚卸高		152,569		61,759		
他勘定振替高		※2	266,648		244,546	
当期製品製造原価			1,645,855		1,426,955	

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
原価計算の方法は個別原価計算によっております。		原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
運賃	2,545千円	運賃	2,736千円
減価償却費	56,139	減価償却費	63,171
旅費交通費	32,262	旅費交通費	32,847
消耗品費	25,153	消耗品費	9,324
その他	6,432	その他	7,477
計	122,534	計	115,558
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
研究開発費への振替高	255,669千円	研究開発費への振替高	233,556千円
販売費及び一般管理費へ振替	9,597	その他	10,990
工具器具及び備品への振替高	1,381	計	244,546
計	266,648		

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年6月30日残高（千円）	2,041,278	2,507,844	△1,569,202	
事業年度中の変動額				
新株の発行 （新株予約権等の行使）	500	510		1,010
当期純損失			△300,956	△300,956
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	500	510	△300,956	△299,946
平成19年6月30日残高（千円）	2,041,778	2,508,354	△1,870,158	2,679,973

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成18年6月30日残高（千円）	3,289	△18	3,271	54	2,983,245
事業年度中の変動額					
新株の発行 （新株予約権等の行使）					1,010
当期純損失					△300,956
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	12,907	133	13,041	△10	13,031
事業年度中の変動額合計（千円）	12,907	133	13,041	△10	△286,915
平成19年6月30日残高（千円）	16,197	114	16,312	44	2,696,330

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成19年6月30日残高（千円）	2,041,778	2,508,354	△1,870,158	2,679,973
事業年度中の変動額				
当期純損失			△617,303	△617,303
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）			△617,303	△617,303
平成20年6月30日残高（千円）	2,041,778	2,508,354	△2,487,462	2,062,670

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成19年6月30日残高（千円）	16,197	114	16,312	44	2,696,330
事業年度中の変動額					
当期純損失					△617,303
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△16,197	△57	△16,254	△44	△16,298
事業年度中の変動額合計（千円）	△16,197	△57	△16,254	△44	△633,601
平成20年6月30日残高（千円）	—	57	57	—	2,062,728

6 その他

役員の異動（平成20年6月27日付プレスリリース「機構改革および役職員人事異動のお知らせ」に記載のとおりです。

- (1) 新任取締役候補者  
取締役 研究開発本部長 東條 百合子（現 執行役員 研究開発本部長）
- (2) 退任予定取締役  
取締役 技術顧問 高橋 正明  
なお、高橋正明氏につきましては、当社で「技術顧問」として、引き続きご尽力いただく予定であります。
- (3) 新任監査役候補者  
該当事項はありません。
- (4) 退任予定監査役  
該当事項はありません。

以上